第66回 道州制特別区域提案検討委員会 次第

日時 平成26年12月1日（月）13:00～15:00

場所 本庁舎 2階 共用会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成24年度道民アイデアの第1次整理について
水質汚濁防止法の有害物質等の追加
- (2) 第7回提案に向けた道庁内検討項目について
- (3) 提案募集方式について
- (4) その他

3 閉 会

【配付資料】

- 資料1 平成24年度道民アイデア等の審議状況
 - 資料2 水質汚濁防止法の有害物質等の追加
 - 資料3 第4次一括法で移譲されなかった事務・権限関連資料（リサイクル関連）
 - 資料4 平成26年の地方からの提案に関する当面の方針
-
- 参考資料1 水質汚濁防止法の有害物質等の追加
 - 参考資料2 リサイクル関連法の概要
 - 参考資料3 経済産業省「資源循環ハンドブック2014」（抜粋）

第65回道州制特区提案検討委員会の審議結果概要について

■開催日時：平成26年10月14日（火）10:00～11:45

■開催場所：毎日札幌会館 4階会議室

■審議結果概要

議事（1）平成24年度道民アイデアの第1次整理について

- 「農業委員会の共同設置を可能とする特例措置」(No.405)、
「超短波放送（コミュニティFM）の放送免許交付に係る権限の移譲」(No.421)
の第1次整理の理由について調整
- 「水質汚濁防止法の有害物質等の追加」(No.407)、
「最低賃金改定に係る事務の移譲」(No.413)、
「国土利用計画法に基づく監視区域等指定権限の移譲」(No.424)、
「独立行政法人の定款変更に対する国の関与の廃止、認可権限の移譲」(No.425)
の4項目について、第1次整理を行った結果、いずれも一旦検討を終了
※No.407の第1次整理の理由については、別途調整

議事（2）第7回提案に向けた道庁内検討項目について

- 「提案募集方式」による地方からの提案・各府省からの第1次回答の状況について、事務局から説明
- 4次一括法で移譲されなかった事務・権限に関して、「リサイクル関連分野」、
「産業振興支援等関連分野」、「製造業・販売業関連分野」毎に、移譲の検討に当たってのメリット・デメリットについて、事務局から説明
「リサイクル関連分野」を優先して審議を進めることについて了承

平成24年度道民アイデア等の審議状況

No.	整理番号	アイデア名	分類			審議状況								
			大分類	中分類	小分類	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回		
1	405	3512 H	農業委員会の共同設置を可能とする特例措置	地域振興対策	地方自治の強化	地方裁量範囲の拡大	継続検討					一次整理		
2	406	3513 I	外国語教育の推進	教育・学校	教育・学校	教育・学校		一次整理						
3	407	4510 F	水質汚濁防止法の有害物質等の追加	環境保全	環境保全	汚染対策						一次整理	(理由調整)	
4	408	1516 F	「北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議」の道への移管等	環境保全	環境推進	その他								
5	409	1517 J	保険料の特別徴収の対象となる年金の選択制導入	福祉	高齢者福祉	高齢者福祉	一次整理							
6	410	1518 J	限度額適用・標準負担額減額認定証の申請不要	福祉	高齢者福祉	高齢者福祉	一次整理							
7	411	1519 H	総合特区支援利子補給金の認定権限の移譲	地域振興対策	地域活性化	その他					一次整理			
8	412	4511 H	帰化の許可権限の移譲	地域振興対策	地域活性化	国際交流		一次整理						
9	413	4512 E	最低賃金改定に係る事務の移譲	雇用対策	雇用対策	労働環境の整備					一次整理			
10	414	4513 D	二輪の小型自動車の車検期間の拡大	経済振興対策	経済振興	経済の活性化			一次整理					
11	415	4514 F	エゾシカを対象とした「わな猟」の通年実施	環境保全	環境保全	環境保全				継続検討	一次整理			
12	416	4515 D	一般家庭における酒類製造	経済振興対策	その他	地域産業育成			一次整理					
13	417	3514 J	外国人介護福祉士試験特区	福祉	福祉	福祉		一次整理						
14	418	3515 F	地域の实情に即した水産動植物保護のための捕獲規制	環境保全	環境保全	環境保全				一次整理				
15	419	1520 F	エゾシカの現地での埋設処理	環境保全	環境保全	環境保全				継続検討	一次整理			
16	420	1521 D	温泉付随可燃性天然ガス利用の促進	経済振興対策	産業振興	エネルギー対策								
17	421	4516 H	超短波放送(コミュニティFM)の放送免許交付に係る権限の移譲	地域振興対策	地域活性化	その他					一次整理			
18	422	3516 D	公的機関によるRMT(リアルマネートレード)運営特区	経済振興対策	産業振興	その他				一次整理				
19	423	2512 D	国立公園内における地熱開発の取扱	経済振興対策	産業振興	エネルギー対策								
20	424	4517 C	国土利用計画法に基づく監視区域等指定権限の移譲	土地利用規制	土地利用一般	地方裁量範囲の拡大						一次整理		
21	425	4518 H	独立行政法人の定款変更に対する国の関与の廃止、認可権限の移譲	地域振興対策	地方自治の強化	地方裁量範囲の拡大						一次整理		

※アイデアを受理した期間：平成24年4月～平成25年3月

道民アイデア整理表

No. 407	アイデア名	水質汚濁防止法の有害物質等の追加
---------	-------	------------------

【アイデアの概要・背景など】

- 平成 24 年 5 月、埼玉県など利根川水系の複数の浄水場でホルムアルデヒドが検出された事案が発生したが、その原因が規制等の対象外であるヘキサメチレンテトラミンであることが判明した。塩素を加えなければ無害とされるヘキサメチレンテトラミンなどには排出基準がなく、今後も同様な汚染問題が持ち上がる可能性もある。
- 水質汚濁防止法に基づく有害物質等は政令で定めているが、それを知事が定めることができるようにする。
- その結果、道による迅速な規制や強制調査などの対応が可能になる。
- 利根川水系では複数の都県が関わり、一つの都県だけが規制しても、その上流の県でも規制しなければ効果がなく、国による対応が必要かもしれないが、北海道の場合はそのような問題はない。

【事実関係の整理】

1 水質汚濁防止法の目的

工場・事業場からの排水の規制等により、公共用水域や地下水の汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することなどを目的としている。

2 制度の概要

国は、工場や事業場（政令で指定）から排出される有害物質等（政令で指定）について、物質・項目の種類ごとに排水基準を定め（省令で規定）、これら物質等の排出者等は、所要の届出（特定施設の設置等）、排水基準の遵守、事故時の措置等の責務を負う。基準遵守・義務履行確保のため、都道府県知事の権限として、改善命令、施設の使用や排出の一時停止命令、立入検査や罰則等の措置も規定。

3 排水基準

(1) 一律排水基準（国が定める全国一律の基準）（法第 3 条第 1 項、排水基準を定める省令）

①有害物質（人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質）

排出量を問わず、全ての特定事業場に適用。

②生活環境項目（水の汚染状態を示す項目）

平均的な排出量が 50m³/日 以上の事業場に適用。

(2) 上乗せ排水基準（法第 3 条第 3 項）

一律排水基準では水質汚濁の防止上、不十分と考えられる水域について、一律排水基準に代替して都道府県が設定する、より厳しい排水基準（道：水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定に基づく排水基準を定める条例）。

(3) 横出し規制（法第 29 条）

地方公共団体は、国が規制していない物質、施設、業種等に関し、条例で必要な規制を定めることが可能（道：北海道公害防止条例、同条例施行規則）。

4 法と条例の関係

(1) 上乗せ条例は、上乗せ排水基準のみを規定し、報告徴収、立入検査、罰則等の規制については、水質汚濁法の規定が適用される。

(2) 横出し条例により規制を行う場合は、規制対象の確定、基準の設定、施設の届出等の手続き、改善命令等の措置、罰則等の「規制の体系全体」を、法律とは別に、当該条例により定めなければならない（環境省通達）。

【道州制特区制度との整合性】

【一次整理の対応方向（案）】

	分野別審議へ	○	一旦検討終了
--	--------	---	--------

○ 国が定める一律の排水基準の規制対象以外の物質、施設、業種等について、道が条例で必要な規制を定めることは、現行制度上で可能である。

○ 道においては、「北海道公害防止条例」を定め、法律の規制対象外である 2 種類の施設について、汚水等の排出を規制しており（横出し条例）、報告徴収、立入検査、罰則等の規定も設け、法律と同様の規制の仕組みを設け、実効性を確保している。

第4次一括法で移譲されなかった事務・権限関連資料（リサイクル関連）

No.	法の名称	法の目的	提案検討（候補）事項 （数字）は条項	指導・助言等の 対象事業者の概要	移譲のメリット	デメリット、課題等 （提案募集への府省の回答等）	所管府省
1	資源の有効な利用の促進に関する法律 （資源有効利用促進法）	副産物等の発生抑制（リデュース）、部品等の再利用（リユース）、使用済み製品等の原材料としての再利用（リサイクル）（3R）を総合的に推進する。	○特定省資源事業者等に対する ・指導及び助言（11、16、19、22、32、35） ・勧告、公表及び命令（13、17、20、23、25、33、36） ・報告徴収、立入検査（37）	・原料製造業者 ・製品製造業者 ・建設業者 ・輸入業者 等	3R施策の推進に関し、現在道が行っている消費者への啓発に加え、事業者等への指導・監督に関する事務・権限を移譲することにより、循環型社会の実現に向けた、廃棄物の適正処理から3R関連施策の取り組みまで、一連の施策が一体的に推進することが可能となる。	・法の目的を達成するため、国が全国的観点から、指導・助言等を行う必要があり、これら権限を移譲することは困難。 ・命令に当たっては、主務大臣は審議会等の意見を聴いて行うこととされており、社会的妥当性を確保するため、慎重な検討が求められることから、国が統一して行うことを法が予定している。 ・国が指定表示製品の表示の標準を示し、その遵守を求めているところ、他の事業者の取り組み状況を踏まえ、全国的観点から国がこれら措置を行うことが適当である。	経済産業省 環境省 財務省 厚生労働省 国土交通省 農林水産省
2	容器包装にかかる分別収集及び再商品化の促進に関する法律 （容器包装リサイクル法） （ガラス製容器、ペットボトル、紙製容器、プラスチック製容器、発泡スチロール製トレイ、袋など）	家庭などから一般廃棄物として排出される容器包装廃棄物について排出を抑制するとともに、消費者が分別排出し、市町村が分別収集し、事業者がリサイクルするという役割分担を明確にすることにより、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図る。	①特定事業者に対する ・指導及び助言（19） ・勧告、公表及び命令（20） ・報告徴収、立入検査（39、40） ②指定容器包装利用事業者に対する ・指導及び助言（7の5） ③容器包装多量利用事業者に対する ・勧告、公表及び命令（7の7）	①特定事業者 ・内容物の製造者 ・容器包装の製造者 ・製品の小売・卸売業者 ・輸入業者 ②指定容器包装利用事業者 ・容器包装を多く用いる小売業者（衣服、飲食料品、医薬品・化粧品、書籍・文房具等政令で指定） ③容器包装多量利用事業者 ・②のうち年間50t以上利用する者	従来検討されてきた報告徴収及び立入検査に加え、指導助言から勧告・命令までを一連の事務として実施することが可能となる。	・特定事業者による再商品化義務の履行方法に関する報告徴収・立入検査等の措置は、各履行方法について総合的な判断を保ちつつ、広域的に活動している他の事業者の取組状況等も踏まえながら実施される必要があり、認定及び認定の取消しの主体である国が、全国的観点から実施することが適当である。 ・法7条の7の規定による命令に当たっては、主務大臣は審議会の意見を聴いて行うこととされている。	環境省 経済産業省 農林水産省 厚生労働省 財務省
3	特定家庭用機器再商品化法 （家電リサイクル法） ①エアコン、②テレビ（ブラウン管・液晶・プラズマ）、③冷蔵庫・冷凍庫、④洗濯機・衣類乾燥機の家電4品目	家庭等から排出される使用済み家電製品について、消費者、小売業者、製造業者等の役割分担を明確にし、廃棄物の減量化やリサイクルを促進する。	○小売業者、製造事業者等に対する ・料金に関する勧告及び命令（14、21） ・指導及び助言（15、27） ・勧告及び命令（16、28） ・報告徴収及び立入検査（52、53）	対象となる家電製品の ・小売業者 ・製造業者 ・輸入業者		・報告徴収・立入検査等の措置は、全国に存在する小売業者・製造業者等の店舗・事務所における取扱いを網羅的に把握するとともに、特定家庭用機器廃棄物を取り巻く全国の時宜的な状況も踏まえつつ、地域による不公平が生じることのないよう、全国的観点から実施される必要があり、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	経済産業省 環境省
4	使用済自動車の再資源化等に関する法律 （自動車リサイクル法） （ほぼ全ての四輪自動車（トラック・バス等の大型車、商用車を含む））	自動車メーカー等・輸入業者を中心とした関係者に適切な役割分担を義務付けることにより、廃車となる自動車のリサイクル・適正処理を図るため、新たなリサイクルシステムの構築を図る。	○自動車製造業者等に対する ・引取基準等に関する勧告及び命令（24、26(3)・(4)） ・引取り又は再資源化等の実施に関する ・指導及び助言（37） ・勧告及び命令（38） ・報告徴収及び立入検査（130(3)、131(2)）	・自動車メーカー ・輸入業者		・報告・立入検査等の一連の是正措置は、自動車リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた自動車製造業者等又はその委託を受けた者の状況など、特定再資源化等物品を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国的観点から実施される必要があり、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	経済産業省 環境省
5	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 （小型家電リサイクル法） （パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、電子レンジ、扇風機、ゲーム機、電気ストーブ等の電気機械器具）	使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進するための措置を講ずることにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図る。	○認定事業者等に対する ・指導及び助言（15） ・報告徴収（16） ・立入検査（17）	使用済小型家電製品の ・収集事業者 ・運搬事業者 ・処分事業者		・報告徴収・立入検査等の措置は、小型家電リサイクル法の法目的を達成するため、広域的に活動している事業者も含めた他の認定事業者等の取組状況なども踏まえながら、全国的観点から実施される必要があり、引き続き国による実施が求められることから、これらの権限を地方に移譲することは困難である。	環境省 経済産業省
6	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 （食品リサイクル法） ①食品の流通・消費過程で生じる食品の売れ残りや食べ残り、②製造、加工、調理過程で生じる動植物製残さ	食品関連事業者等から排出される食品廃棄物の発生抑制と減量化により最終処分量を減少させるとともに、肥料や飼料等としてリサイクルを図る。	○食品関連事業者に対する ・指導及び助言（8） ・勧告及び命令（10） ・報告徴収及び立入検査（24）	・食品製造業者 ・食品加工業者 ・食品卸売・小売業者 ・飲食店 ・旅館・結婚式場業者等		・報告徴収・立入検査等の一連の是正措置は、食品リサイクル法の法目的を達成するため、他の事業者の取組状況や、近隣の県域も含めた再生利用事業者の状況など、食品循環資源を取り巻くその時点における全国的な状況も踏まえながら、全国的観点から実施される必要があり、これらの権限を地方に移譲することは困難である。 ・命令に当たっては、主務大臣は審議会の意見を聴いて行うこととされている。	農林水産省 環境省 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省

平成 26 年の地方からの提案に関する当面の方針

〔平成 26 年 10 月 29 日〕
〔地方分権改革有識者会議〕

1 基本的考え方

地方分権改革については、4 次にわたる地方分権一括法等により、地方分権改革推進委員会の勧告事項について一通り検討を行い、地方公共団体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等を進めてきた。今後の地方分権改革においては、このような成果を基盤とし、地方の発意に根差した新たな取組を推進することとして、本年より地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入した。

地方からの提案の多くは、人口減少や地域の活性化など地方が直面する課題に対し、地域自らの発想と創意工夫により解決策を見出す観点から提案されているものであり、これらを実現することは、この国の形を変える地方創生の推進を図る上でも重要である。

提案が出されて以降、これまで、地方分権改革有識者会議、提案募集検討専門部会、農地・農村部会等で議論を重ねてきた。

今後は、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（平成 26 年 4 月 30 日地方分権改革推進本部決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2014 について」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえ、次の「2 当面の方針」に基づき、提案の最大限の実現を目指すものとする。

2 当面の方針

別紙 1～5 に掲げた事項について、それぞれ下記（1）～（5）に基づき提案団体、内閣府及び関係府省の間で引き続き提案の実現に向けて調整を行う。その結果、措置を講じることとされたものについては、本年中に対応方針として取りまとめるとともに、法律の改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出すべきである。

- （1）別紙 1 の提案については、提案を実現することを前提に実務面の調整を行う。その際、国等の関与、財源措置等所要の措置、移譲の方法（全国一律の移譲又は個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲（「手挙げ方式」）等）等を含め、具体的な調整を進める。

- (2) 別紙2の提案については、提案の実現に向けて、実施の具体的手法や時期等について更なる検討が必要なものであり、引き続き調整の上、結論を得る。
- (3) 別紙3の提案については、提案内容は現行規定により対応可能であるとされているが、地方において円滑な対応が可能となるよう、関係府省が通知等により具体的に周知するとともに、丁寧な情報提供に努めることを求めている。
- (4) 別紙4の提案については、検討の方向性は合致していないが論点の共通認識は得た事項、検討の方向性の合致や論点の共通認識も得られていない事項などであるが、更に論点の整理等を行い、可能な限り提案の実現に向け努力する。
- (5) 別紙5の提案については、提案の実現について農地・農村部会において引き続き議論し、結論を得る。

3 その他

別紙6の提案については、提案団体から再検討を求める意見がなかったものである。

平成26年の地方からの提案に関する当面の方針に係る対応方針別の分類状況

対応方針 区分※1	[別紙1] 実現することを前提に実務面の調整を行う提案	[別紙2] 実現に向けて、実施の具体的手法や時期等を引き続き調整する提案	[別紙3] 現行規定により対応可能である提案	小計	[別紙4] さらに論点の整理等を行い、可能な限り実現に向けて努力する提案	[別紙5] 実現について農地・農村部会において引き続き議論する提案	[別紙6] 提案団体から再検討を求め意見がなかった提案	合計
	重点事項(A-①及びB-①)	14	41	16	71	92	0	2
重点事項以外の新規事項等(A-②及びB-②)	15	39	51	105	206	0	26	337
小計	29	80	67	176	298	0	28	502
うち、補助要綱等に係る規制緩和以外	28	65	54	147	223	0	18	388
うち、補助要綱等に係る規制緩和	1	15	13	29	75	0	10	114
これまでに議論されてきており、その後の情勢の変化等のない事項(C)	4	13	21	38	301	0	13	352
農地・農村部会で議論する事項	0	3	1	4	3	61	13	81
合計	33	96	89	218	602	61	54	935 ^{※2}
うち、補助要綱等に係る規制緩和	1	15	13	29	75	0	10	114

※1 参考「提案募集検討専門部会で取り上げる重点事項の考え方」における区分を参照。

※2 提案された953件のうち、検討対象外である60件を除いた893件を基礎とし、1つの提案に複数の異なる内容が含まれる場合や、関係府省により対応が異なる場合には分割して計上している。

(別紙1) 実現することを前提に実務面の調整を行う提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
390	内閣官房	社会保障・税番号制度における個人番号利用事務の拡大	規制緩和	九州地方知事会	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に関する事務について追加。(ただし、どこまでの事務を追加することとするかは今後検討)
812-1	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (1) 総合特区計画の変更に係る内閣総理大臣認定事項の範囲及び運用上の「軽微な変更」の「届出」制度の明文化	規制緩和	兵庫県【共同提案】京都府、鳥取県、徳島県	認定申請の手引き等で届出の取り扱いについて記載。
812-3	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (2) 規制の特例措置に係る「国と地方の協議」や金融上の支援措置の集中受付期間の回数増	規制緩和	兵庫県【共同提案】京都府、鳥取県、徳島県	今後、4・5月の融資を対象とした事業者推薦の集中受付(2月頃)についても実施していく予定。
812-4	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (3) 現行対象外となっている3～5月までの融資実行分も金融上の支援措置の対象とすること	規制緩和	兵庫県【共同提案】京都府、鳥取県、徳島県	集中受付を実施していく予定である。また、3月の融資についても対象としていく予定である。
745-2	内閣府(消費者庁)	消費者安全法に基づく勧告・命令等の権限移譲	権限移譲	東京都	勧告・命令の権限移譲はできないが、希望する団体に対し、区域外に所在する事業者への報告徴収・立入調査権限を付与する。
277	経済産業省、国土交通省、総務省(消防庁)	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	規制緩和	埼玉県	平成25年6月14日閣議決定の規制改革実施計画に基づき、対応中。
681	財務省	地方債の財政融資資金借入に係る提出書類の簡素化	規制緩和	横浜市	必要最低限かつ効率的な融資審査とするよう取り組む所存。
92	文部科学省	市立の特別支援学校の設置について都道府県の認可制度の廃止	規制緩和	新潟市	指定都市による特別支援学校の設置における都道府県教育委員会の認可を事前の届出に改めるため、学校教育法を改正。
289	文部科学省	市立総合支援学校(特別支援学校)の設置の際の都道府県の認可の廃止	規制緩和	京都市	学校教育法施行規則を平成26年度内に改正。
816	文部科学省	県立学校における学校評議員の委嘱権限の学校設置者から校長への変更	規制緩和	兵庫県、和歌山県、徳島県	学校教育法施行規則を平成26年度内に改正。
671	厚生労働省	介護保険法施行令第6条に規定する介護保険認定審査委員の任期の緩和	規制緩和	堺市・大阪府	法令上の任期を原則2年としつつ、一定の年数の範囲内で条例等を定めた自治体は、柔軟に期間を設定できるよう、必要な見直しを行う。
864	厚生労働省	介護保険認定審査会委員任期を定める規定の緩和	規制緩和	さいたま市	
187	厚生労働省	麻薬小売業者間譲渡許可権限の都道府県への移譲	権限移譲	福井県	
310	厚生労働省	麻薬及び向精神薬取締法に基づく麻薬小売業者間譲渡許可の国から都道府県への移譲	権限移譲	熊本県、佐賀県、大分県	
581	厚生労働省	麻薬小売業者間譲渡の許可の都道府県知事への移譲	権限移譲	長野県	
589	厚生労働省	医療用麻薬に係る薬局間の譲受・譲渡許可権限の都道府県知事への移譲	権限移譲	京都府、兵庫県	
590	厚生労働省	医療用麻薬に係る薬局間の譲受・譲渡許可要件の緩和、許可期間の延長	規制緩和	京都府、兵庫県	譲渡許可の一部変更手続の検討と併せ、譲渡許可期間の延長を認めることを検討。
636	厚生労働省	麻薬取扱者の免許の期限延長	規制緩和	長崎県	3年への延長を検討したい。
866	厚生労働省	障害支援区分認定審査会委員任期を定める規定の緩和	規制緩和	さいたま市	一定年数の範囲内で柔軟に設定できるよう、必要な見直しを行う。
126	厚生労働省	医薬品製造販売等の地方承認権限の範囲拡大	権限移譲	富山県	地方委任の範囲拡大も含め個別に改正を検討中。

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
865	厚生労働省	精神医療審査会委員の任期を定める規定の緩和	規制緩和	さいたま市	一定年数の範囲内で柔軟に設定できるよう、必要な見直しを行う。
587-1	厚生労働省	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化(導入申請に関する添付書類の廃止)	規制緩和	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	一部添付書類を不要とする。
587-3	厚生労働省	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化(申請事務における経由機関(都道府県・保健所)の省略)	規制緩和	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	申請事務における経由は廃止したい。
73	農林水産省	農地の法面や畦畔に太陽光発電パネルを設置する場合の許可期限の延長	規制緩和	山梨県	対応を検討することとしたい。
738	環境省、農林水産省	特定外来生物の防除活動の手続の見直し	規制緩和	豊田市	ボランティア等による小規模な防除が推進されるよう、運用の改善について検討を進めている。
736	農林水産省	たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)の上限単価の見直し	規制緩和	秋田県	必要に応じてガイドラインの見直しを検討。
817	農林水産省	農業委員の選挙制度を廃止し、市町村長による選任制度に一元化	規制緩和	兵庫県	次期通常国会に関連法案の提出を目指す。
607	農林水産省(水産庁)	漁船登録事務にかかる水産庁報告の簡素化	規制緩和	長崎県・大分県・宮崎県・沖縄県・山口県	提出回数は年1回とし、副本の提出は廃止する。
446	経済産業省	割賦販売法に基づく包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	権限移譲	神奈川県	報告聴取、立入検査事務については移譲可能。 ※登録、改善命令、業務停止命令等に係る権限(以下「処分権限」という。)については、都道府県への移譲に適さないと考え
510	経済産業省(農林水産省、国土交通省)	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	権限移譲	神奈川県	十分な体制整備及び共管省庁と制度の在り方について調整が整った場合に、個々の地方自治体の発意に応じ選択的に移譲することが望ましい。 ※農林水産省は「提案の実現に向けて対応を検討、国土交通省は「対応不可」
497	経済産業省	地域経済動向の把握及び分析等の事務の都道府県への権限移譲	権限移譲	神奈川県	手挙げ方式により事務委任する。
177	国土交通省(観光庁)	地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲	規制緩和	鳥取県、徳島県	構造改革特別区域法に基づく特例の通訳案内士制度創設。
54	国土交通省	市町村運営有償運送(交通空白輸送)の路線を定める義務の廃止又は過疎地有償運送の主体に市町村を追加ならびに自家用有償運送(市町村運営有償運送及び過疎地有償運送)の用途に旅行者の輸送を追加	規制緩和	愛知県	デマンド運行の迂回部分を地区単位で行うことが適切であると地域公共交通会議等において協議が調った場合にあっては、地区単位で設定が可能(現行制度で可能)。 旅客拡大は検討する。

(別紙2) 実現に向けて、実施の具体的手法や時期等を引き続き調整する提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
296	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特区にかかる区域指定方法の運用見直し	規制緩和	三重県	市町区域での指定について相談があった際には、区域設定の考え方を踏まえ検討する。
298	内閣官房、総務省(消防庁)	国民保護計画の変更に係る内閣総理大臣への協議の廃止	規制緩和	福島県	協議の廃止はできない。協議は随時行えるよう対応。
108	内閣府	特定非営利活動法人の所轄事務を中核市へ移譲	権限移譲	金沢市	中核市への移譲については、全国における移譲の実績等を見た上で検討すべき。
632	内閣府	NPO法人仮認定申請に係る設立後経過年数の延長	規制緩和	長崎県	再検討の視点については問題提起する。
708	内閣府、文部科学省、厚生労働省	公立施設が幼保連携型認定こども園に移行する際に必要な設備基準(自園調理)の緩和	規制緩和	安城市	26年度末までには対応方針を示す。
745-1	内閣府(消費者庁)	消費者安全法に基づく勧告・命令等の権限移譲	権限移譲	東京都	実態面・法制面で検討・整理すべき事項が多くあり、その整理には相応の期間を要する。
71	総務省(経済産業省)	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	権限移譲	山梨県	都道府県への認定業務の権限移譲については時期尚早であると考えており、当面は運用改善により、都道府県との一層の連携強化を図ってまいりたい。 ※経済産業省は「対応不可」
391	総務省(経済産業省)	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	権限移譲	九州地方知事会	
699	総務省(経済産業省)	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	権限移譲	大阪府、京都府、兵庫県、徳島県	
110	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊設備整備費補助金に係る零細補助基準の廃止又は緩和	規制緩和	浜松市	今後、どのような対応があり得るか関係機関と協議。
233	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊設備整備費補助金に係る補助金採択基準の廃止	規制緩和	熊本市	
629	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊の要請方法の見直し	規制緩和	長崎県	現行制度のとおり。市町村長から消防庁長官に対する情報提供の在り方については、今後、検討。
56	総務省	市町村選挙における争訟手続の見直し	規制緩和	愛知県	今後、有識者の意見等を聞きながら、議論を行うことを検討したい。
331	総務省	市町村選挙における争訟手続の見直し	規制緩和	群馬県	
66	総務省	広域連合が国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大	規制緩和	関西広域連合	広域連合やそれを組織する地方公共団体のご意見を伺いながら、関係省庁とともに検討していきたい。
831	総務省	広域連合が国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大	規制緩和	兵庫県	
147	総務省	移動通信用鉄塔整備事業に係る財産処分の届出受理権限の移譲	権限移譲	鳥取県、京都府	権限移譲に適した財産処分の範囲を精査し、要すれば、今後の補助金事業の実施に反映するべく要綱改正を検討したい。
351	総務省	移動通信用鉄塔整備事業に係る財産処分の届出の移譲	権限移譲	徳島県、京都府、兵庫県、鳥取県	
201	総務省	定住自立圏構想推進要綱に定める「中心市」の要件の緩和	規制緩和	花巻市	中心市における要件について必要な検討をしてみたいと考えております。
833	法務省(総務省)	住民基本台帳関係事務及び戸籍事務に係る市窓口業務の委託に係る規制緩和	規制緩和	三鷹市	市区町村職員が常駐していれば、不測の事態において、臨機適切な対応を行うことができる体制が確保されていると評価できるものとするが、これと同等の体制が確保されているものと評価できる場合においては、これを認める余地もあり得るものとすることから、個別案件として管轄の法務局に対して照会されたい。
950	総務省	地方公共団体における複数落札入札制度による調達の可能性	規制緩和	中国地方知事会	慎重な検討が必要であるとする。
57	総務省、農林水産省、国土交通省	過疎地域自立促進方針に係る関係大臣の協議、同意の廃止	規制緩和	愛知県	協議・同意の廃止はできない。事前協議と正式協議を一本化することについては検討してまいりたい。

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
893	総務省	地域経済循環創造事業交付金に関する事務の都道府県への移譲	権限移譲	埼玉県	都道府県への認定業務の権限移譲については時期尚早。当面は都道府県との一層の連携強化や都道府県による助言などの運用改善により、都道府県との一層の連携強化を図ってまいりたい。
255	法務省	住民票取次所における戸籍謄抄本の交付の可能化	規制緩和	鎌ヶ谷市	体制を整備した場合は、提案の取扱いを認容する余地はあるものとする。
600	文部科学省	高等学校等就学支援金制度に係る認定等事務の都道府県から指定都市・中核市への権限移譲	権限移譲	京都府、兵庫県	事務処理特例制度を活用して権限移譲を行うことが可能であることについて、各都道府県、市町村に対して周知を行う。
288	文部科学省	公立学校施設の老朽化対策のための長寿命化改良事業の補助要件の見直し	規制緩和	埼玉県	平成27年度概算要求では、耐力度調査の補助要件を撤廃し、築年数を40年以上経過していること等を要件とすることを要求。
631	文部科学省(文化庁)	文化芸術振興費補助金(地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ)の採択時期の変更	規制緩和	長崎県	早い時期に採択できるようスケジュールを見直すこととしたい。
645	文部科学省	教育課程特例校の指定にかかる権限移譲	権限移譲	長崎県	指定の時期について改善。権限移譲は関係団体と十分に意見交換し、中教審において意見を聞いた上で検討。
814	文部科学省	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校及び中学校分)について、市町村への交付金化による事務の合理化	規制緩和	兵庫県、大阪府、徳島県	単価の標準化を図るなどの交付金化するための仕組みを、平成28年度概算要求までに検討。
815	文部科学省	要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等・医療費・学校給食費)について、市町村への交付金化による事務の合理化	規制緩和	兵庫県、大阪府、徳島県	単価の標準化を図るなどの交付金化するための仕組みを、平成28年度概算要求までに検討。
75	文部科学省	県費負担教職員の人事権(任命権)及び教職員定数設定権限等の移譲	権限移譲	松山市	人事権の移譲については、中央教育審議会の答申で、「引き続き、小規模市町村を含む一定規模の区域や都道府県において人事交流の調整を行うようにする仕組みを構築することを前提とした上で、小規模市町村等の理解を得て、中核市をはじめとする市町村に移譲することを検討する」とされたところである。 したがって、今後の指定都市への給与負担等の移譲の状況を踏まえるとともに、都道府県及び町村の意見を御確認いただき、都道府県や町村との間で合意がなされる場合には、必要な対応を検討することとしたい。
84	文部科学省	県費負担教職員の人事権や学級編制基準制定権及び教職員定数権に関する権限の市への移譲	権限移譲	和歌山市	
346	文部科学省	県費負担教職員の人事権等の移譲	権限移譲	大分市	
399	文部科学省	県費負担職員の人事権等の移譲	権限移譲	特別区長会	
438	文部科学省	県費負担教職員の人事権の市への移譲	権限移譲	全国特例市市長会	
689	文部科学省	県費負担教職員の給与等の負担・定数の決定・学級編制基準の決定の移譲	権限移譲	大阪府	
969	文部科学省	県費負担教職員人事権の移譲 教職員の定数決定権及び学級編制基準制定権の移譲 教職員の給与等決定権の移譲	権限移譲	中核市市長会	
335	文部科学省	博物館・図書館の設置・運営主体を教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	規制緩和	群馬県	法制度上、整理すべき論点が様々あることから、実現方策について、検討することとしたい。
377	文部科学省	社会教育に関する事務を教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	規制緩和	九州地方知事会	
897	文部科学省(文化庁)	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブに関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	権限移譲	埼玉県	地方の実情をより反映した取組が採択されるよう事業の改善を図ることとする。
898	文部科学省(文化庁)	劇場・音楽堂等活性化事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	権限移譲	埼玉県	地方の実情をより反映した取組が採択されるよう事業の改善を図ることとする。
899	文部科学省(文化庁)	伝統文化親子教室事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	権限移譲	埼玉県	地方の実情をより反映した取組が採択されるよう事業の改善を図ることとする。
224	厚生労働省	保育士修学資金貸付事業の貸付対象の住所要件の撤廃	規制緩和	滋賀県	実施時期を含め検討している。
410	厚生労働省	産後ケア事業に対する補助条件の見直し	規制緩和	特別区長会	平成27年度予算概算要求では、本モデル事業について、母子保健相談支援事業を必須事業とし、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を任意事業として要求した。

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
114	厚生労働省	介護保険法地域支援事業の認知症施策に係る「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者」の要件の緩和	規制緩和	千葉県	推進員研修のあり方を含めて要綱の見直しを検討していきたい。
308	厚生労働省	社会医療法人の認定要件拡充	規制緩和	熊本県	社会医療法人制度のあり方について検討していることから、いただいた提案内容について併せて検討する。
387	厚生労働省	社会医療法人の認定要件緩和	規制緩和	九州地方知事会	
606	厚生労働省	精神保健福祉法における一般人の申請・警察官通報・精神科病院管理者の届出から指定医の診察等の事務の都道府県から中核市、保健所設置市への移譲	権限移譲	長崎県・大分県・宮崎県・沖縄県・山口県	中核市及び保健所設置市における体制整備の状況や意向等を踏まえて検討を行いたい。
578	厚生労働省	認定職業訓練助成事業費(運営費)における補助対象経費の算定基準の緩和	規制緩和	長野県	制度全般の強化や活性化策については、全国の現状も踏まえながら現在検討を行っており、その中で人数要件の緩和についても検討してまいりたい。
285	厚生労働省	水道水源開発等施設整備費国庫補助金の採択基準の緩和	規制緩和	埼玉県	今後の予算編成過程を経て創設に至った場合には、ご意見を踏まえ、検討して参りたい。
781-2	厚生労働省	臨床研修病院の指定、研修医受入定員調整権限の都道府県への移譲	権限移譲	兵庫県【共同提案】京都府、徳島県	研修医の募集定員数については、都道府県の調整枠で対応できると考えている。調整枠だけでなく基礎数も含めて病院に配分する方式を選択できるように、医道審議会で検討する。
21	厚生労働省	水道事業(給水人口5万人超)の認可・指導監督権限の移譲	権限移譲	愛知県	水道事業者が今後行うべき重要施策を促進するための水道事業の基盤強化に関する計画制度を創設したうえで、専従職員を十分に配置し業務の監視体制を十分に整え、計画に示す施策を促進するため実効性のある取組を行う意欲的な都道府県を対象に、都道府県内で水利調整が完結する水道事業について手上げ方式による権限移譲を検討したい。
150	厚生労働省	水道事業等(計画給水人口5万人超の特定水源水道事業並びに1日最大給水量が2万5千立方メートルを超える水道用水供給事業)に関する認可等の権限移譲	権限移譲	鳥取県・大阪府	
237	厚生労働省	水道事業に係る厚生労働大臣の認可・指導監督権限の都道府県知事への移譲	権限移譲	広島県	
299	厚生労働省	都道府県による水道(用水供給)事業の認可事務、立入検査等に関する権限の拡大	権限移譲	福島県	
698	厚生労働省	水道事業経営の認可等の権限移譲	権限移譲	大阪府 和歌山県 鳥取県	
943	厚生労働省	水道事業に係る厚生労働大臣の認可・指導監督権限の都道府県知事への移譲	権限移譲	中国地方知事会	
349	厚生労働省	指定検査機関(食鳥検査法の指定検査機関)の指定等の権限移譲	権限移譲	徳島県、京都府、和歌山県	
453	厚生労働省	食鳥検査法の指定検査機関の指定等の移譲	権限移譲	神奈川県	移譲の方法を含め引き続き検討してまいりたい。
521	厚生労働省	婦人保護施設の設備・運営に関する基準の緩和	規制緩和	神奈川県	参酌すべき基準とすることは困難である。ただし、施設長の要件として、「30歳以上の者」との年齢要件を設けていることについては、その必要性について、関係者の意見を聞きながら検討を行いたい。
451-2	厚生労働省	医師等の臨床研修施設等の指導監督の移譲	権限移譲	神奈川県	臨床研修に関する指定申請及び毎年の報告について、都道府県が希望する場合は、当該県を経由して厚生労働大臣に提出する方式を選択できるように検討する。
396	厚生労働省	児童相談所の設置権限の移譲	権限移譲	特別区長会	特別区と東京都においては、現在協議中であることから、その結果を踏まえ、対応を検討する。

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
263-2	厚生労働省	ハローワークの地方移管(ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供)	権限移譲	埼玉県	全てを提供することはできないが、求人情報のオンライン提供の一環として、詳細な労働条件等の情報を提供することとしており、さらに平成27年9月からは求人への応募状況の情報も提供することとしている。
455	経済産業省、農林水産省	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲	権限移譲	神奈川県	都道府県が管理・指導することができる体制が整備されてから検討すべきものである。当該法律を所管する経済産業省をはじめ関係省庁とともに、検討していく考え。
643	農林水産省	肉用牛施設整備事業における要件の緩和	規制緩和	長崎県	畜舎の分散設置については、27年度概算要求において対応を検討。
620	農林水産省	「農業用機械施設補助の整理合理化について」等の見直し	規制緩和	長崎県	施策目的に照らして必要な措置について検討することとしてまいりたい。
170	農林水産省	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任	規制緩和	鳥取県・京都府・徳島県	繰越事務の都道府県への委任は全都道府県の意向が揃うことが必要。全ての都道府県の意向等を確認した上で対応を検討することとしたい。
949	農林水産省	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任	規制緩和	中国地方知事会	
608	農林水産省(水産庁)	水産基盤整備事業の実施要領の改正による計画変更事務の簡素化	規制緩和	長崎県	事業実施上支障が生じないよう、引き続き計画変更手続きについて、円滑に進むよう努める。
378	農林水産省	水産多面的機能発揮対策交付金事業の制度及び手続きの見直し	規制緩和	九州地方知事会	早期に交付決定できるよう事務手続きを進め、速やかな事業実施ができるようご努力してまいりたい。
379	農林水産省	漁業近代化資金の償還期限の延長	規制緩和	九州地方知事会	平成27年度からの実施を目標として、現在、漁船の取得価格や実耐用年数等の必要なデータの精査や関係省庁・部局との調整等を行っている。
510	農林水産省(国土交通省、経済産業省)	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	権限移譲	神奈川県	個々の地方自治体における十分な体制整備及び共管省庁と制度のあり方について調整が完了した場合に、地方自治体の発意に応じて選択的に移譲することに異存はない。 ※経済産業省は「手挙げ方式により実施」、国土交通省は「対応不可」
40	農林水産省	農家レストランの農用地区域内設置の容認	規制緩和	愛知県	
141	農林水産省	農用地区域内への農家レストランの設置に係る基準の緩和	規制緩和	北海道、青森県、山形県、群馬県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、熊本県、全国知事会	国家戦略特区制度の下でその効果を検証し、全国に適用することも検討する。
169	農林水産省	農用地区域内への農家レストランの設置の容認	規制緩和	鳥取県	
375	経済産業省(資源エネルギー庁)	採石業からの暴力団排除のための採石法の改正	規制緩和	九州地方知事会	警察庁及び都道府県の協力を得ながら、立法事実の把握、措置内容の検討を事務的に進めている。
853	経済産業省(資源エネルギー庁)	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	権限移譲	愛媛県	各自治体の要望、交付金の趣旨や適切な予算執行の確保の観点等を踏まえ、制度の改善・拡充につき検討してまいりたい。
376	経済産業省	砂利採取業からの暴力団排除のための砂利採取法の改正	規制緩和	九州地方知事会	警察庁及び都道府県の協力を得ながら、立法事実の把握、措置内容の検討を事務的に進めている。

管理番号	所管府省	提案事項	提案区分	提案団体	第2次回答の概要
369	経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく指導・助言、報告徴収及び立入検査権限の移譲	権限移譲	九州地方知事会	①再エネ特措法上の認定等の権限を地方自治体に移譲、②立地に当たっては地方自治体の意見を聴く規定を設ける、③認定情報を地方自治体に提供すること等も含め、新エネルギー小委員会の場も活用しつつ、議論を深めてまいりたい。
507	経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく再生可能エネルギー発電の認定権限等の都道府県への移譲	権限移譲	神奈川県	
857	経済産業省	工場立地法に基づく緑地面積に係る変更届出に関する規制緩和	規制緩和	愛媛県	具体的な支障事例等の確認等を行い、適切な対応を行う。
109	国土交通省	都市計画の軽易な変更の見直し	規制緩和	二本松市	軽易な変更となる事項の見直しについて、運用実態や意向を調査し、その結果等を踏まえ、今後検討していく。
675	国土交通省	都市計画の軽易な変更の見直し	規制緩和	横浜市	
601	国土交通省	一部が一般国道または都道府県道になっている市町村道にかかる都市計画決定権限の市町村への移譲	権限移譲	函館市	合理的な対応ができるよう、運用実態や地方公共団体の意向を調査し、その結果等を踏まえて、運用方法を検討する。
665	国土交通省	開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大	規制緩和	川崎市	運用実態・地方公共団体及び開発事業者の意向等を調査し、その結果等を踏まえ、公園設置を義務付ける下限面積の条例委任を含め、見直しを検討する。
664-1	国土交通省	駐車場法施行令の見直し (児童公園からの距離に係る部分)	規制緩和	川崎市	各都市の実態を調査・分析した上で、今後見直しも含め検討を行う。
664-3	国土交通省	駐車場法施行令の見直し (換気装置の基準に係る部分)	規制緩和	川崎市	各都市の実態を調査・分析した上で、今後見直しも含め検討を行う。
1	国土交通省	河川法に基づく流水占用料等の徴収方法を条例で定めることとする規制緩和	規制緩和	佐賀県	条例制定上又は制度導入上の課題が考えられるため、今後、各地方公共団体等の意見も聞きながら、慎重に検討を進める必要があると考えている。
457-1	国土交通省(観光庁)	観光振興等に係る事務・権限の都道府県への移譲 (国際観光ホテル整備法に関する事務、観光地域づくり相談窓口)	権限移譲	神奈川県	今後、本制度の抜本的見直しに関する検討を行う過程において、ご提案のあった登録制度等の都道府県への権限委譲についても議論を行ってまいりたい。
576	国土交通省(観光庁)	過疎地域市町村における旅行業登録要件の緩和	規制緩和	長野県	今後の旅行業法制度のあり方について検討を行っているところである。
210	国土交通省	開発行為の許可権限の希望する市町村への移譲	権限移譲	磐田市	事務処理特例条例により、開発許可に関する事務及び都道府県の開発審査会へ付議する事務を処理することとされた市町村については、それらの事務をより主体的かつ円滑に行うことができるよう運用を見直す。
429	国土交通省	開発行為の許可権限の希望する市への移譲	権限移譲	東広島市	
68	国土交通省	町村の都市計画の決定に関する都道府県の同意の廃止	規制緩和	酒々井町	町村の都市計画制度運用の経験、能力、執行体制等がどの程度変化しているか等について調査し、その結果等を踏まえて検討する。
970	国土交通省	町村の都市計画の決定に関する都道府県の同意の廃止	規制緩和	全国町村会	
253	国土交通省	開発審査会設置の主体の拡大	権限移譲	高岡市	事務処理特例条例により、開発許可に関する事務及び都道府県の開発審査会へ付議する事務を処理することとされた市町村については、それらの事務をより主体的かつ円滑に行うことができるよう運用を見直す。
130	環境省	再生可能エネルギー導入地方公共団体支援基金事業に係る対象事業の要件緩和	規制緩和	岩手県	財政当局とも相談・調整のうえ、検討を進めている。